

全国中小企業動向調査結果

(2018年7-9月期実績、10-12月期以降見通し)

小企業の景況

(原則従業員20人未満)

小企業の景況は、持ち直しの動きがみられる

(前回)持ち直しの動きがみられる

- 業況判断DIは、前期からマイナス幅が拡大し、▲25.6となった。
来期はマイナス幅が縮小する見通し。 ← 5ページ
- 売上DIは、前期から横ばいの▲20.1となった。
来期はマイナス幅が縮小する見通し。 ← 10ページ
- 採算DIは、前期からマイナス幅が拡大し、▲13.4となった。
来期はマイナス幅が縮小する見通し。 ← 11ページ

■ 主要DI(カッコ内は前回調査からの変動幅)

業況判断DI	売上DI	採算DI	資金繰りDI	借入DI
▲25.6(-0.7)	▲20.1(±0.0)	▲13.4(-2.0)	▲20.3(-5.1)	▲5.3(-0.6)

中小企業の景況

(原則従業員20人以上)

中小企業の景況は、緩やかに回復している

(前回)緩やかに回復している

- 業況判断DIは、前期から低下し、6.2となった。
来期以降は上昇する見通し。 ← 17ページ
- 売上DIは、前期から上昇し、15.9となった。
来期は上昇、来々期は低下する見通し。 ← 20ページ
- 純益率DIは、前期からマイナス幅が拡大し、▲2.2となった。
来期以降は上昇する見通し。 ← 21ページ

業況判断DI	売上DI	純益率DI	資金繰りDI	長期借入難易DI
6.2(-0.9)	15.9(+1.2)	▲2.2(-0.9)	7.4(-0.8)	15.3(-0.4)

<お問い合わせ先>

日本政策金融公庫 総合研究所 小企業研究第二グループ Tel:03-3270-1691(担当:鈴木、中谷)
中小企業研究第一グループ Tel:03-3270-1703(担当:山口、藤井)
〒100-0004 東京都千代田区大手町1-9-4 大手町フィナンシャルシティ ノースタワー

目次

調査結果の概要	1
---------	---

【小企業編】

概況	3
調査の実施要領	4
業況判断	5
売上	10
採算	11
資金繰り、借入	12
経営上の問題点	13
設備投資、価格動向	14

【中小企業編】

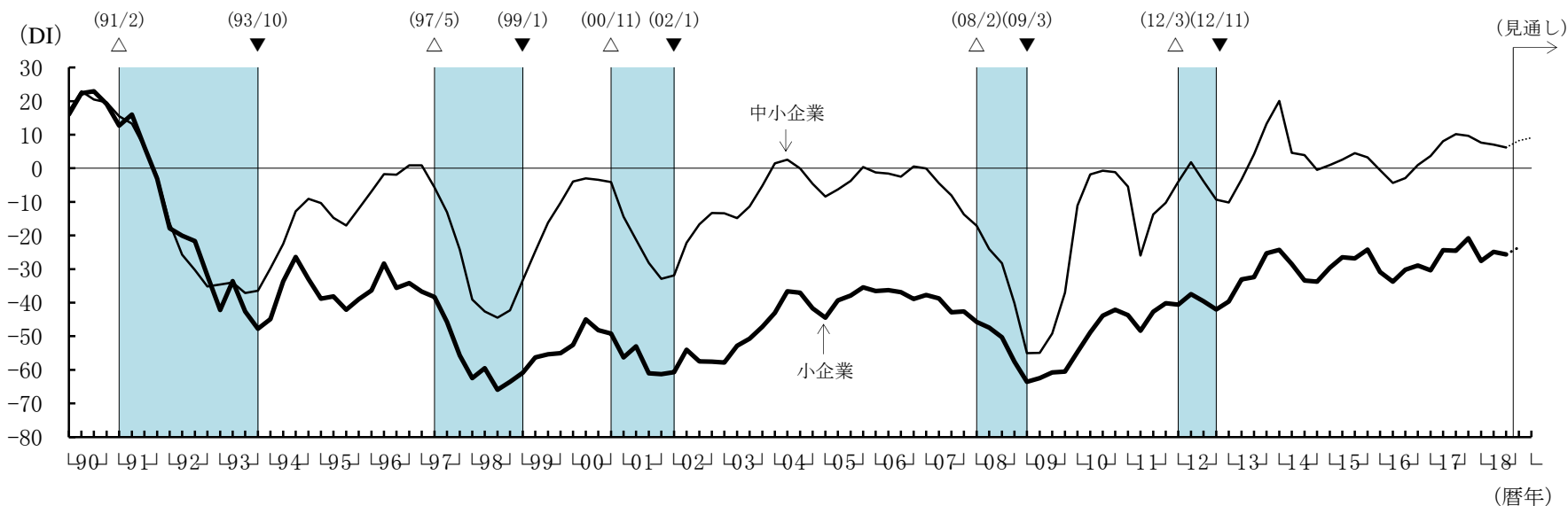
概況	15
調査の実施要領	16
業況判断	17
売上	20
利益	21
価格、金融関連	22
雇用、設備	23
経営上の問題点	24

調査結果の概要

1 業況判断DIの推移

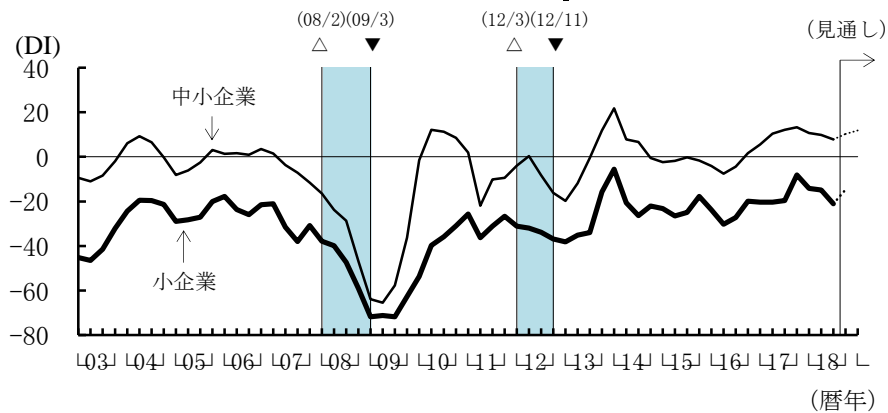
①全業種計

	16.7-9	16.10-12	17.1-3	17.4-6	17.7-9	17.10-12	18.1-3	18.4-6	18.7-9	18.10-12	19.1-3
中小企業	▲ 3.0	1.0	3.7	8.1	10.2	9.6	7.6	7.1	6.2	見通し	見通し
小企業	▲ 30.2	▲ 28.9	▲ 30.4	▲ 24.4	▲ 24.5	▲ 20.8	▲ 27.6	▲ 24.9	▲ 25.6	▲ 23.5	-



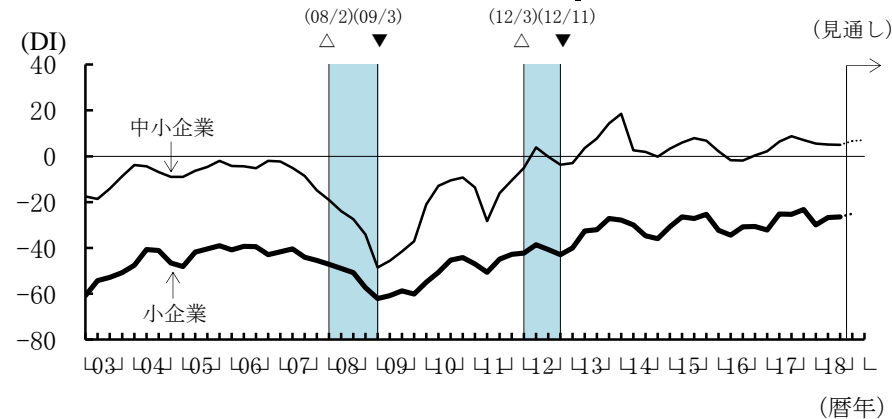
②製造業

	18.1-3	18.4-6	18.7-9	18.10-12	19.1-3
中小企業	10.6	9.8	7.8	見通し	11.9
小企業	▲ 14.2	▲ 14.9	▲ 21.1	▲ 14.8	-



③非製造業

	18.1-3	18.4-6	18.7-9	18.10-12	19.1-3
中小企業	5.5	5.1	5.0	見通し	7.0
小企業	▲ 30.0	▲ 26.8	▲ 26.5	▲ 25.1	-

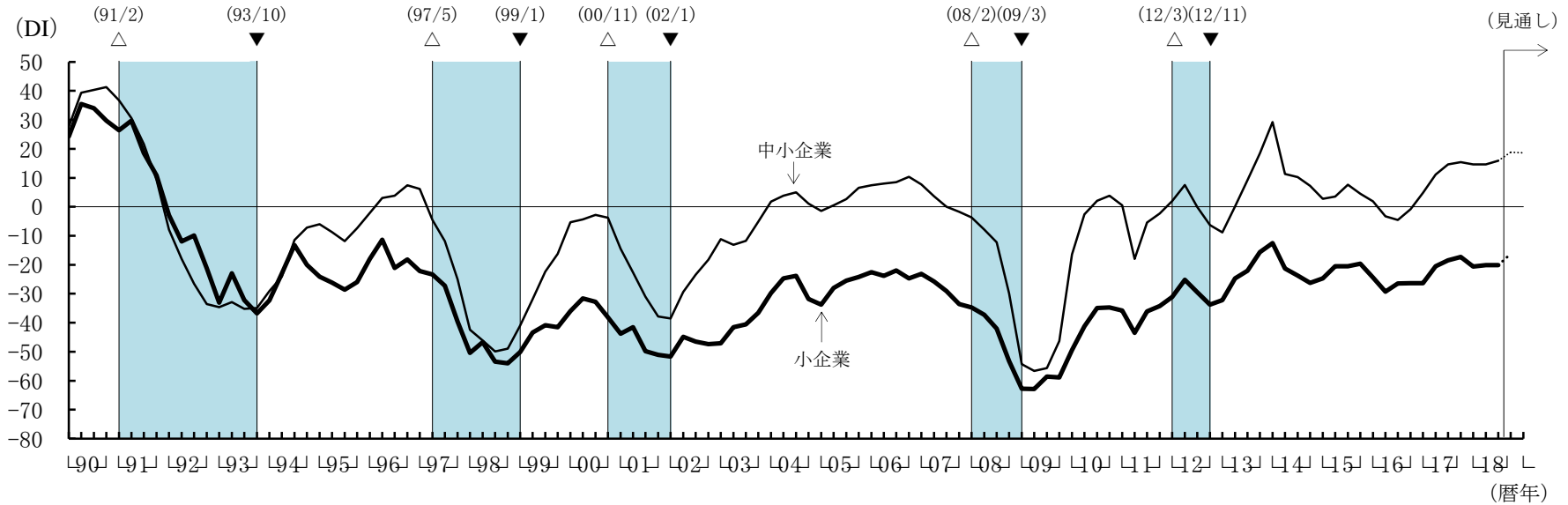


- (注) 1 小企業のDIは、調査対象企業の業況が「良い」と回答した企業割合から「悪い」と回答した企業割合を差し引いた値。
 2 中小企業のDIは、調査対象企業の業況が前年同期比で「好転」と回答した企業割合から「悪化」と回答した企業割合を差し引いた値(季節調整済)。
 3 △は景気の山、▼は景気の谷、シャドー部分は景気後退期を示す(以下同じ)。

2 売上DIの推移

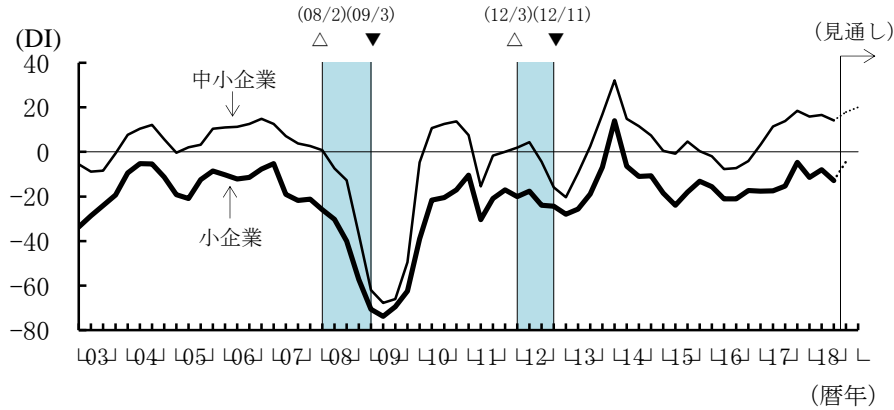
①全業種計

	16.7-9	16.10-12	17.1-3	17.4-6	17.7-9	17.10-12	18.1-3	18.4-6	18.7-9	18.10-12	19.1-3
中小企業	▲ 4.6	▲ 0.8	4.8	11.1	14.6	15.4	14.7	14.7	15.9	見通し	見通し
小企業	▲ 26.5	▲ 26.4	▲ 26.4	▲ 20.5	▲ 18.5	▲ 17.3	▲ 20.6	▲ 20.1	▲ 20.1	▲ 16.2	-



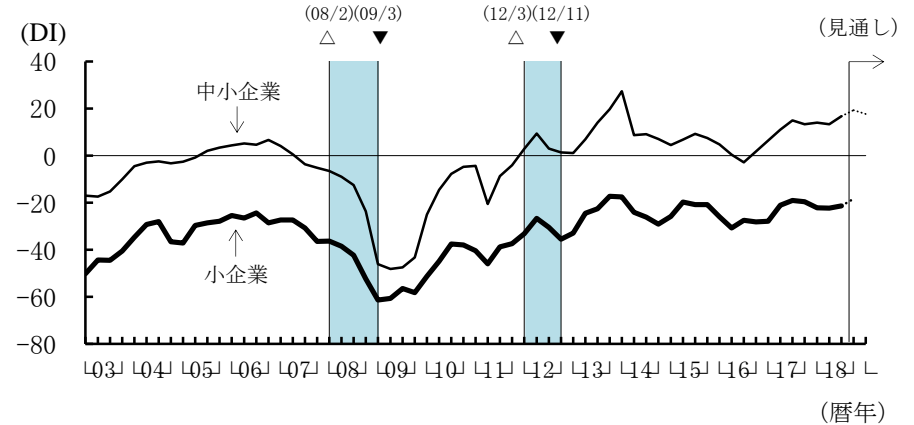
②製造業

	18.1-3	18.4-6	18.7-9	18.10-12	19.1-3
中小企業	15.9	16.6	14.2	見通し	見通し
小企業	▲ 11.5	▲ 8.0	▲ 12.8	▲ 4.4	-



③非製造業

	18.1-3	18.4-6	18.7-9	18.10-12	19.1-3
中小企業	13.9	13.3	16.7	見通し	見通し
小企業	▲ 22.2	▲ 22.3	▲ 21.4	▲ 18.4	-



- (注) 1 小企業のDIは、前年同期比で「増加」と回答した企業割合から「減少」と回答した企業割合を差し引いた値。
 2 中小企業のDIは、前年同期比で「増加」と回答した企業割合から「減少」と回答した企業割合を差し引いた値 (季節調整済)。

小 企 業 編

(2018年7－9月期実績、10－12月期見通し)

小企業の景況は、持ち直しの動きがみられる

[調査の実施要領]

調査時点 2018年9月中旬
 調査対象 当公庫取引先 10,000 企業
 有効回答数 6,905 企業 [回答率 69.1 %]

<業種構成>

		調査対象	有効回答数	
製造業	(従業者20人未満)	1,500 企業	1,061 企業	(構成比 15.4 %)
卸売業	(同 10人未満)	800 企業	603 企業	(同 8.7 %)
小売業	(同 10人未満)	2,450 企業	1,617 企業	(同 23.4 %)
飲食店・宿泊業	(同 10人未満)	1,800 企業	1,100 企業	(同 15.9 %)
サービス業	(同 20人未満)	2,000 企業	1,425 企業	(同 20.6 %)
情報通信業	(同 20人未満)	160 企業	100 企業	(同 1.4 %)
建設業	(同 20人未満)	1,100 企業	840 企業	(同 12.2 %)
運輸業	(同 20人未満)	190 企業	159 企業	(同 2.3 %)

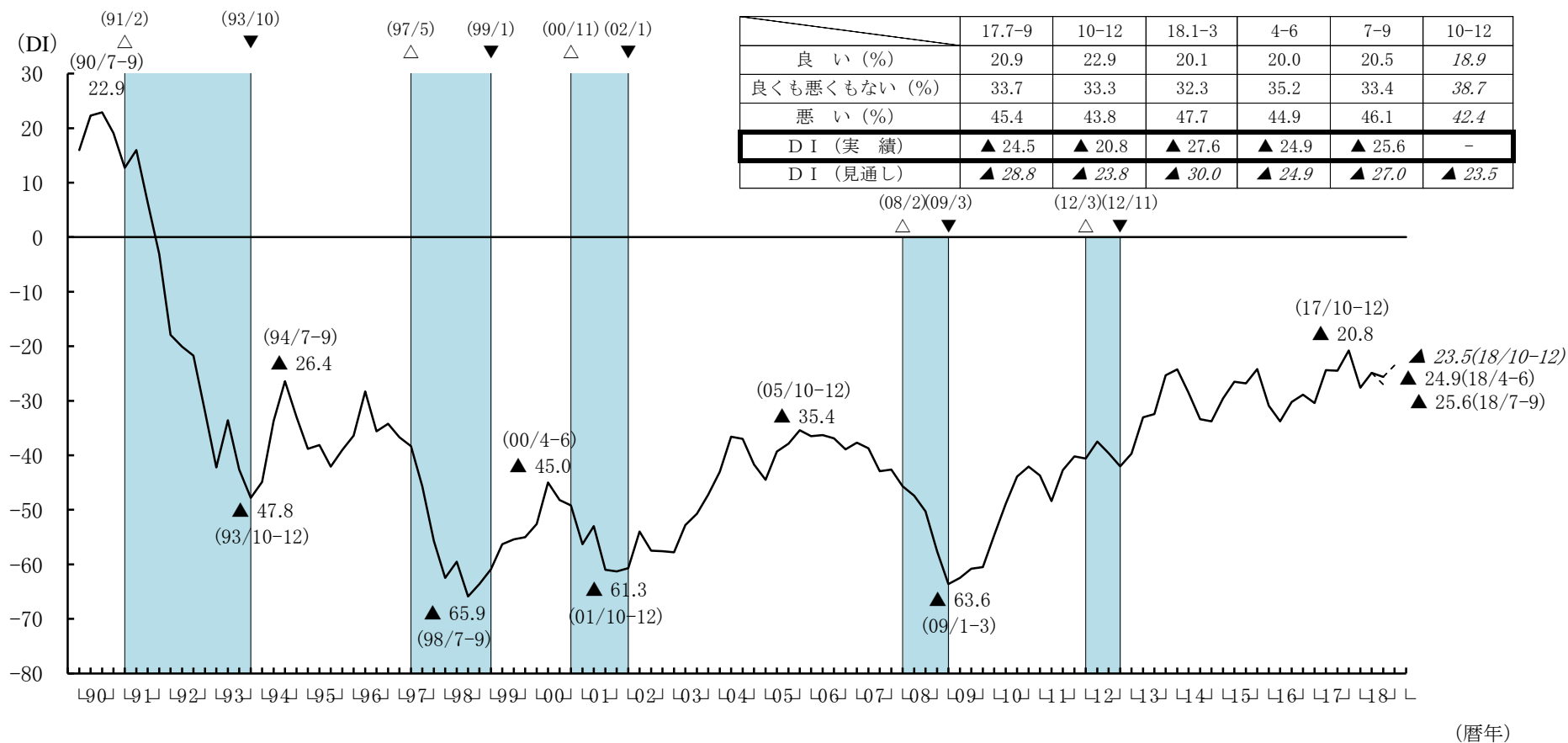
(参考)

法人	4,561 企業	(構成比 66.1 %)
個人	2,344 企業	(同 33.9 %)

1 業況判断

- 今期の業況判断DI（全業種計）は、前回調査（2018年4-6月期）からマイナス幅が0.7ポイント拡大し、▲25.6となった。
- 来期は、マイナス幅が縮小し、▲23.5となる見通しである。

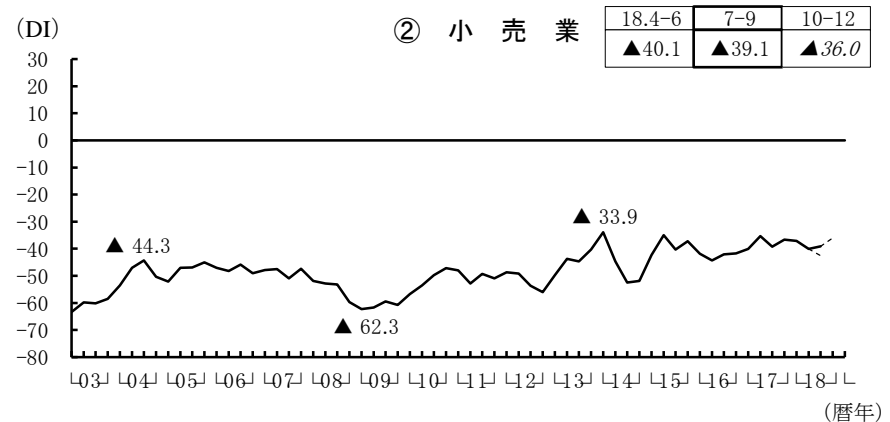
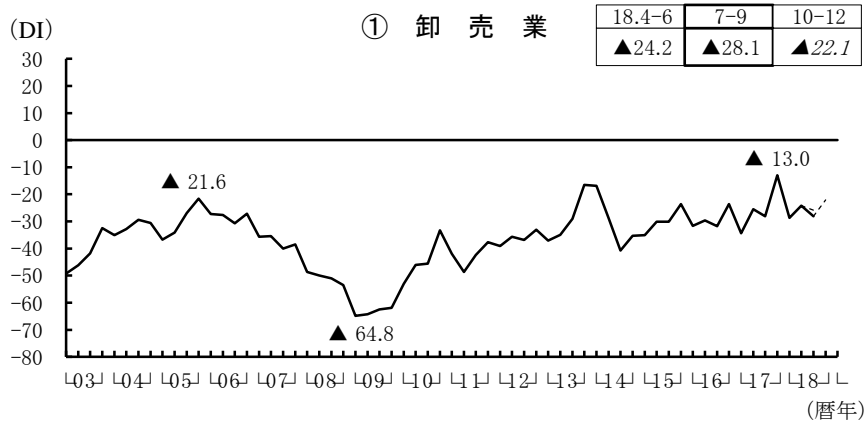
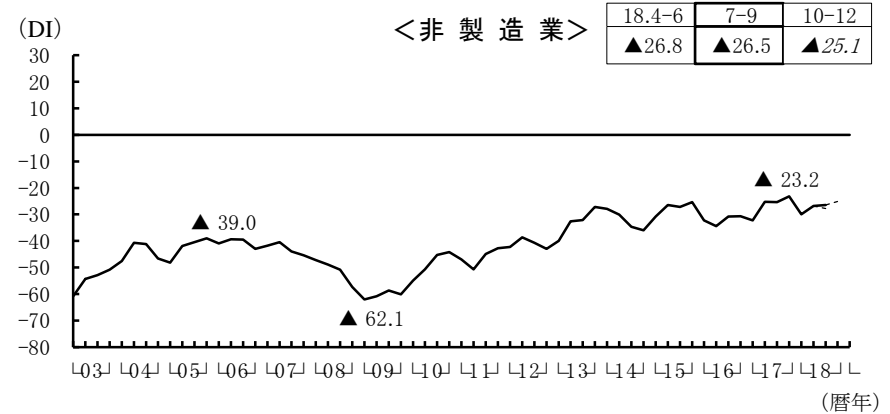
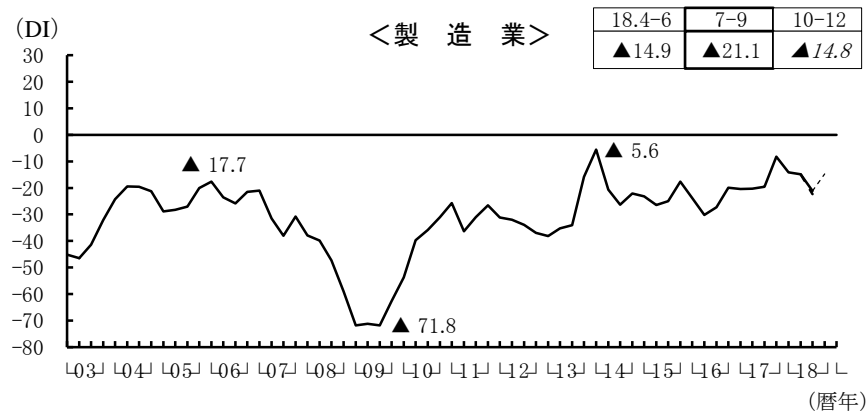
図-1 業況判断DIの推移（全業種計）

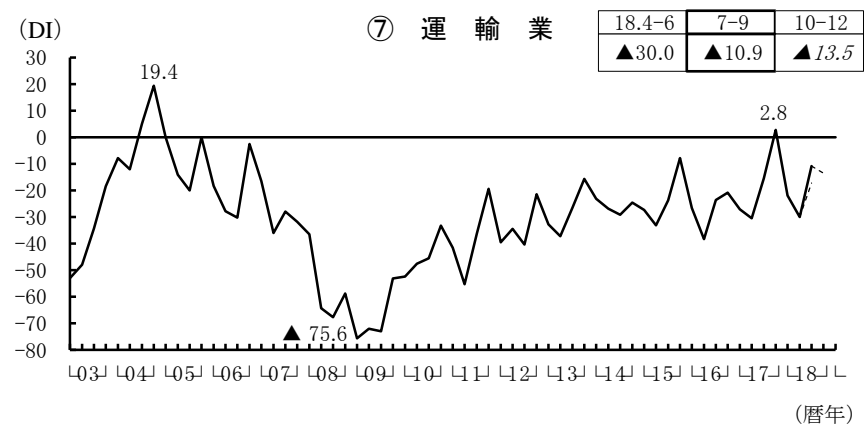
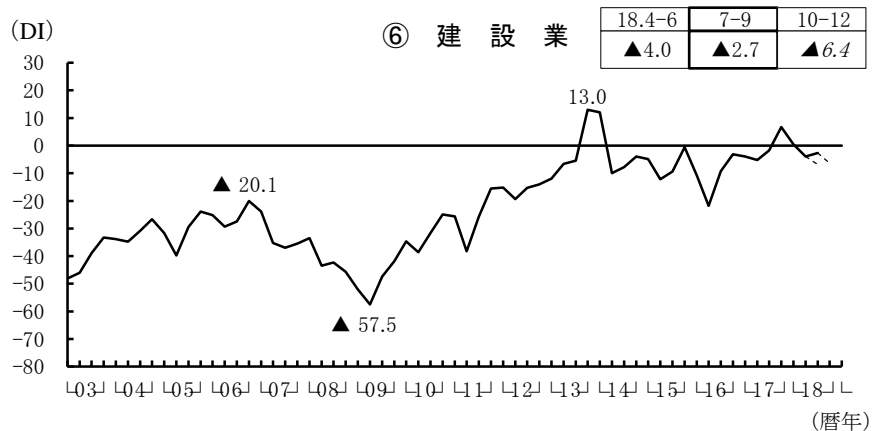
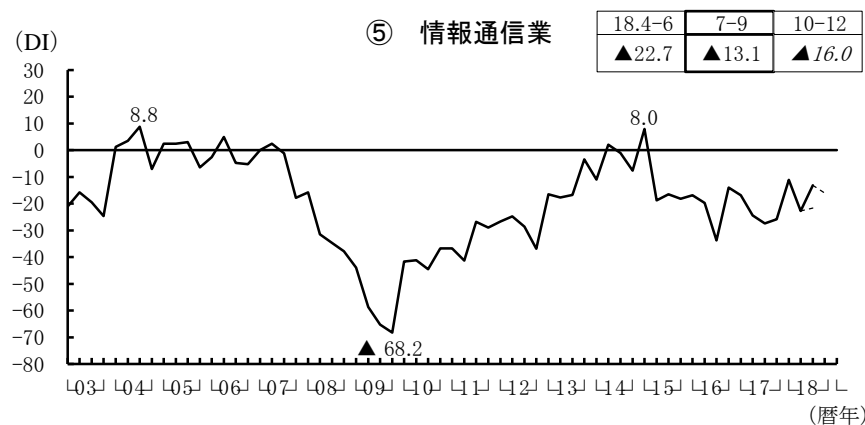
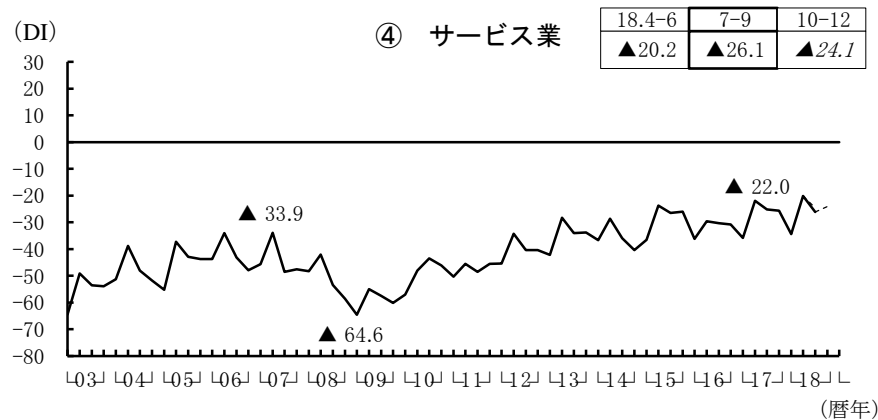
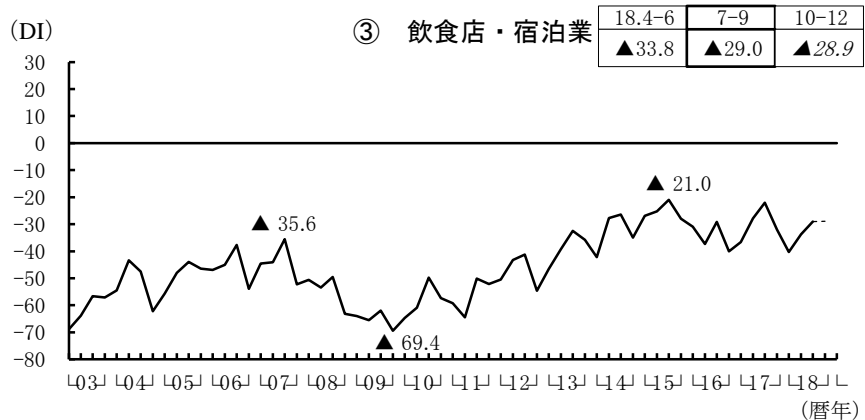


(注) 1 DIは、調査対象企業の業況が「良い」と回答した企業割合から「悪い」と回答した企業割合を差し引いた値。
2 ——— は実績、----- は見通し。斜体は見通しの値を示している。

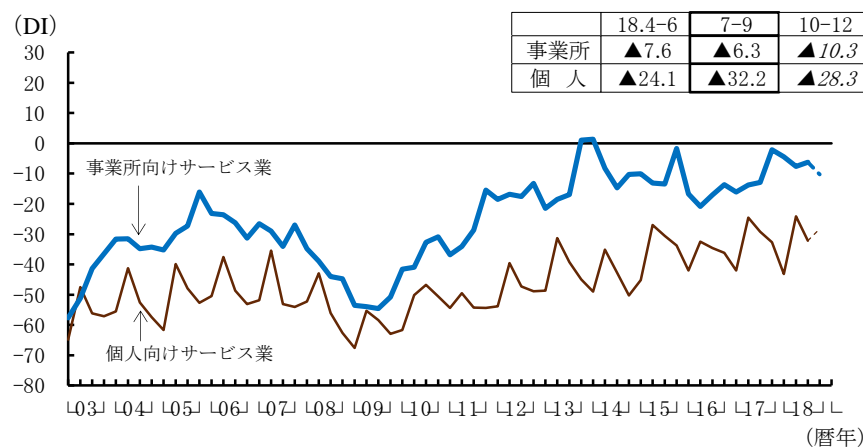
- 業況判断DIを業種別にみると、製造業（▲21.1）ではマイナス幅が拡大、非製造業（▲26.5）ではほぼ横ばいとなった。非製造業を構成する大分類業種のうち、卸売業とサービス業を除く全ての業種でマイナス幅が縮小した。
- 来期は、製造業、非製造業ともにマイナス幅が縮小する見通しである。

図－２ 業種別業況判断DIの推移



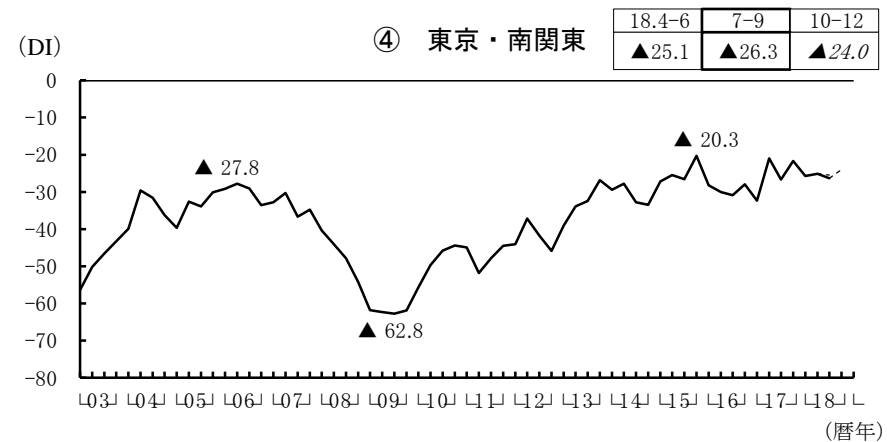
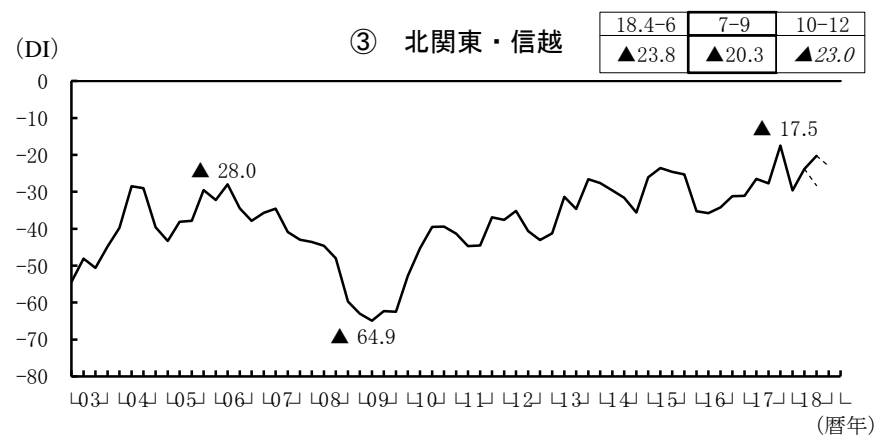
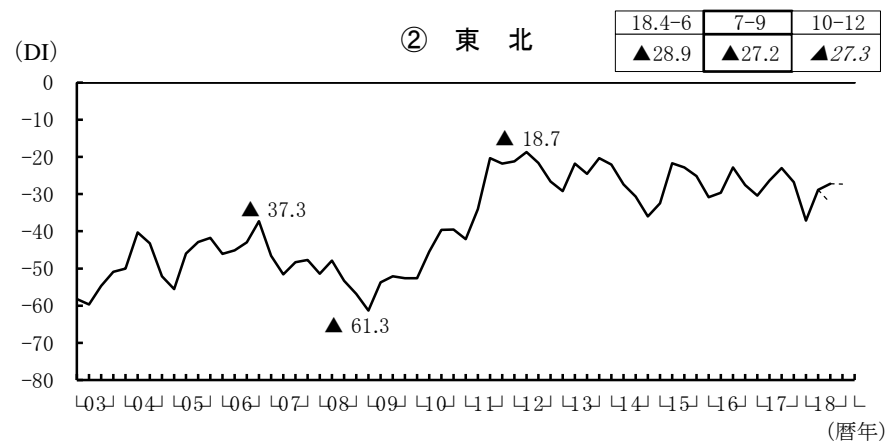
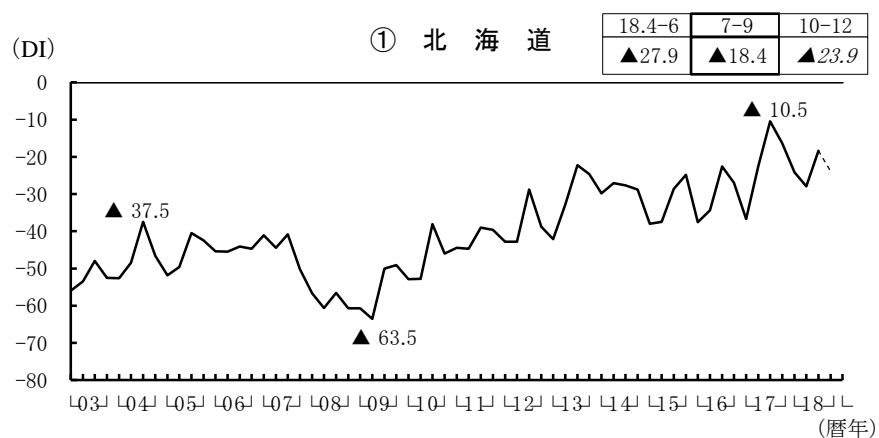


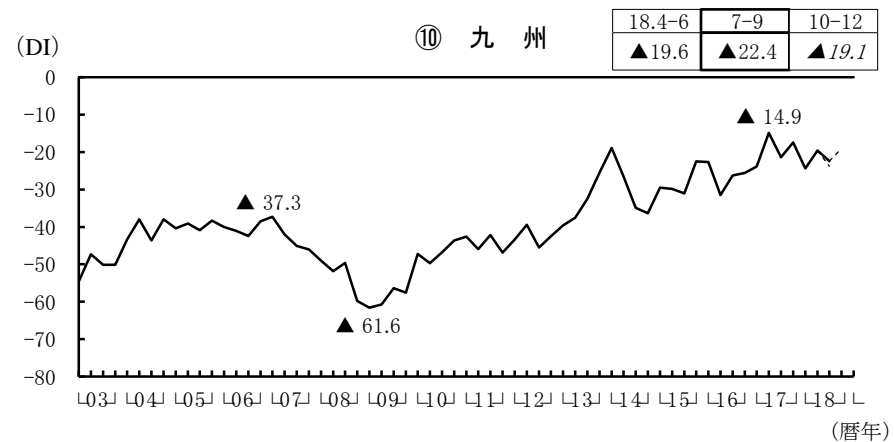
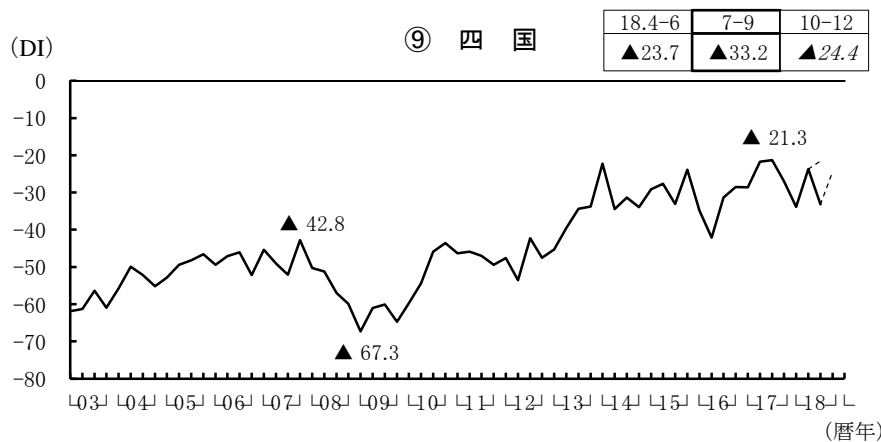
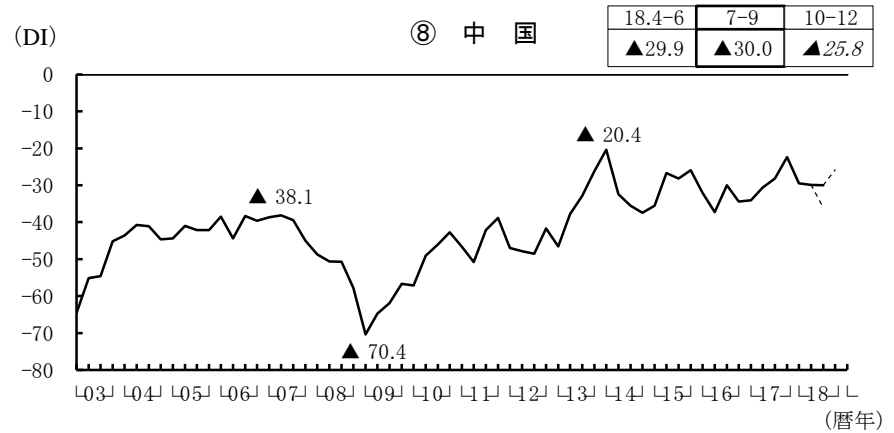
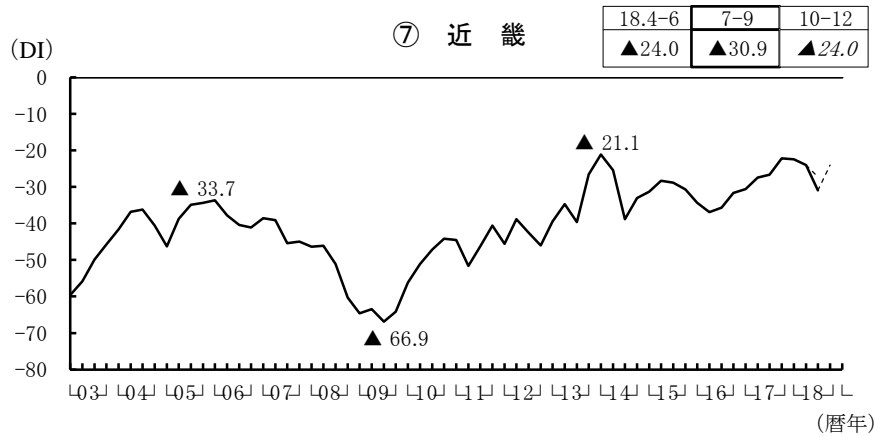
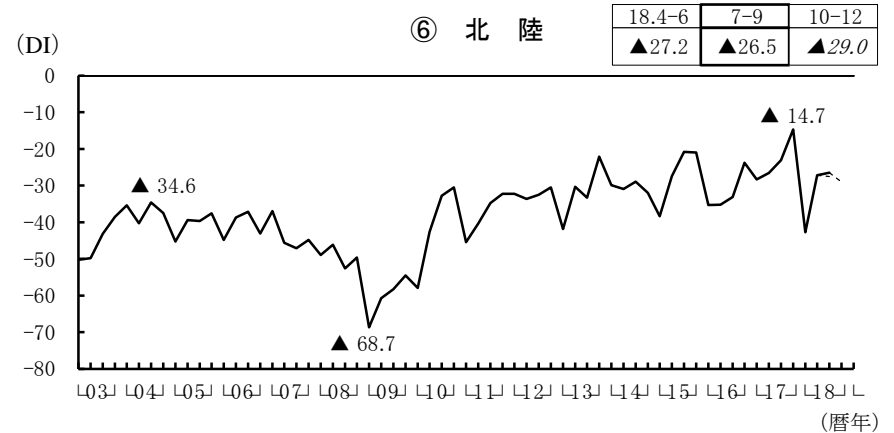
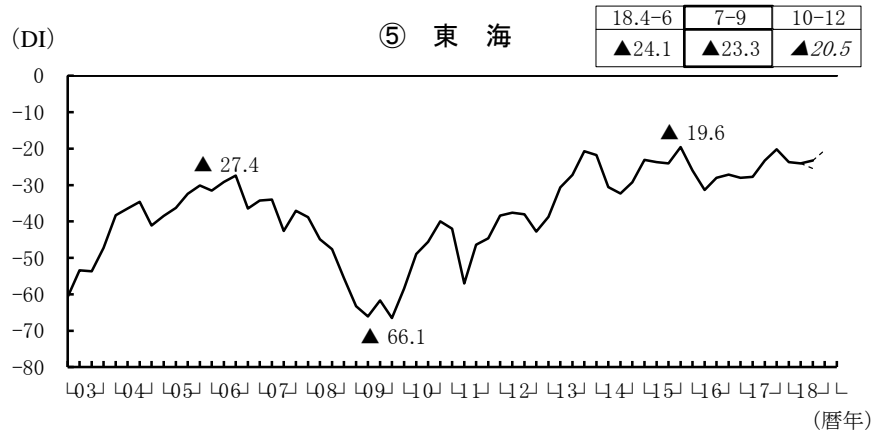
(参考) 個人向けサービス業と事業所向けサービス業の業況判断DIの推移



- 業況判断DIを地域別にみると、東京・南関東、近畿、中国、四国、九州の各地域でマイナス幅が拡大した。
- 来期は、北海道、東北、北関東・信越、北陸を除く全ての地域でマイナス幅が縮小する見通しである。

図－3 地域別業況判断DIの推移

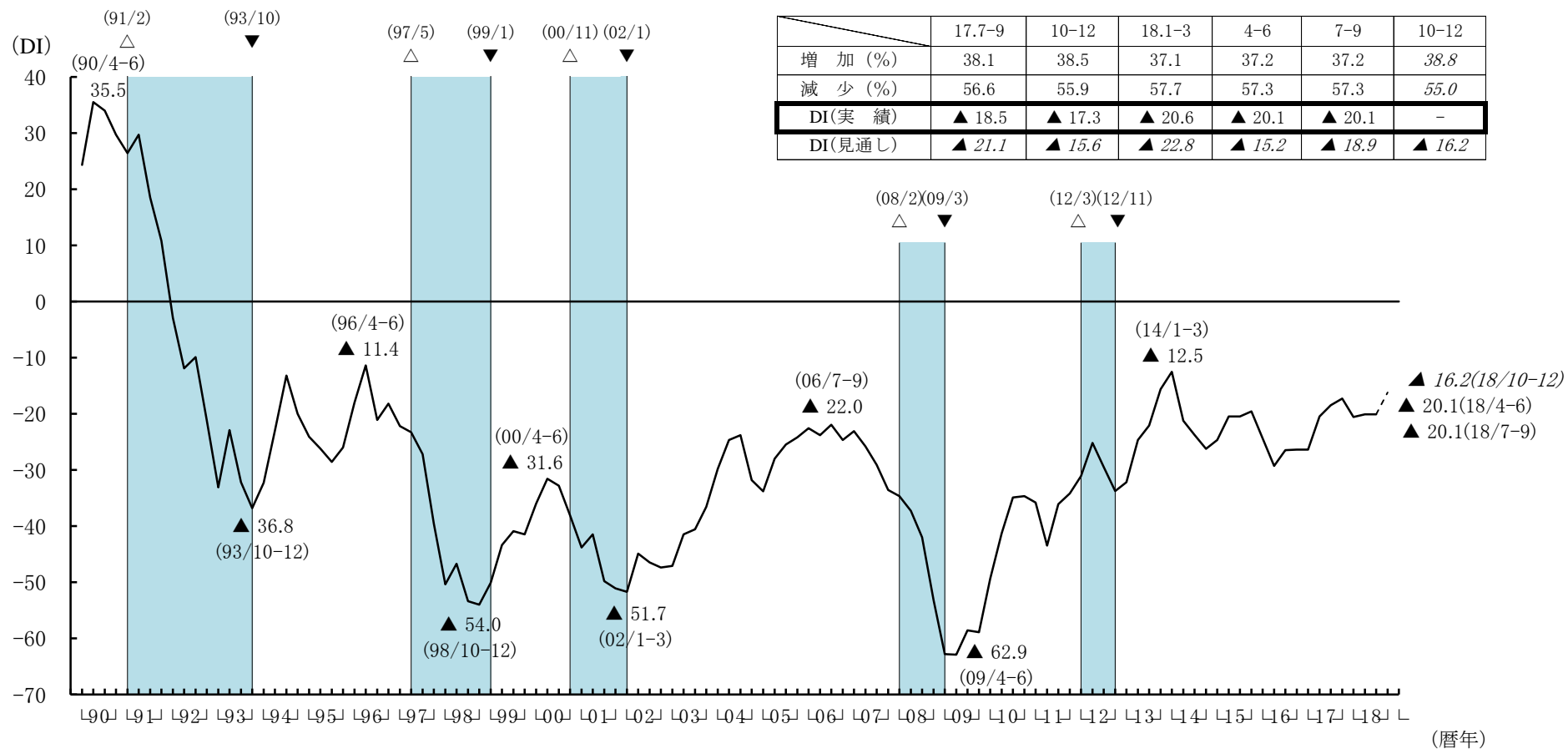




2 売上

- 今期の売上DI(全業種計)は、前回調査から横ばいの▲20.1となった。
- 来期は、マイナス幅が縮小する見通しである。

図－4 売上DIの推移（全業種計）



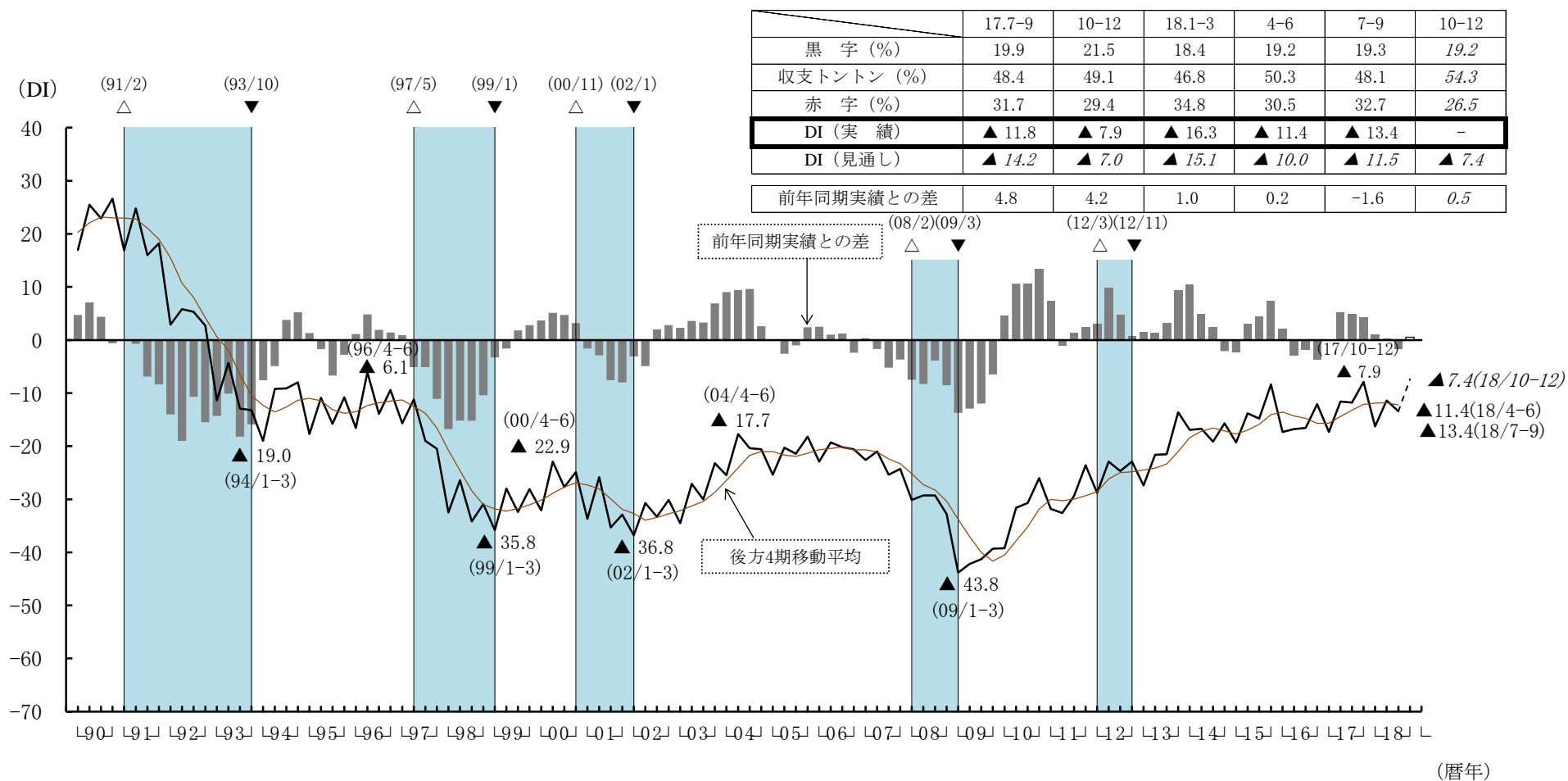
(注) 1 DIは、前年同期比で「増加」と回答した企業割合から「減少」と回答した企業割合を差し引いた値。

2 ——— は実績、----- は見通し。斜体は見通しの値を示している。

3 採算

- 今期の採算DI(全業種計)は、前回調査からマイナス幅が2.0ポイント拡大し、▲13.4となった。
- 来期は、マイナス幅が縮小する見通しである。

図－5 採算DIの推移（全業種計）

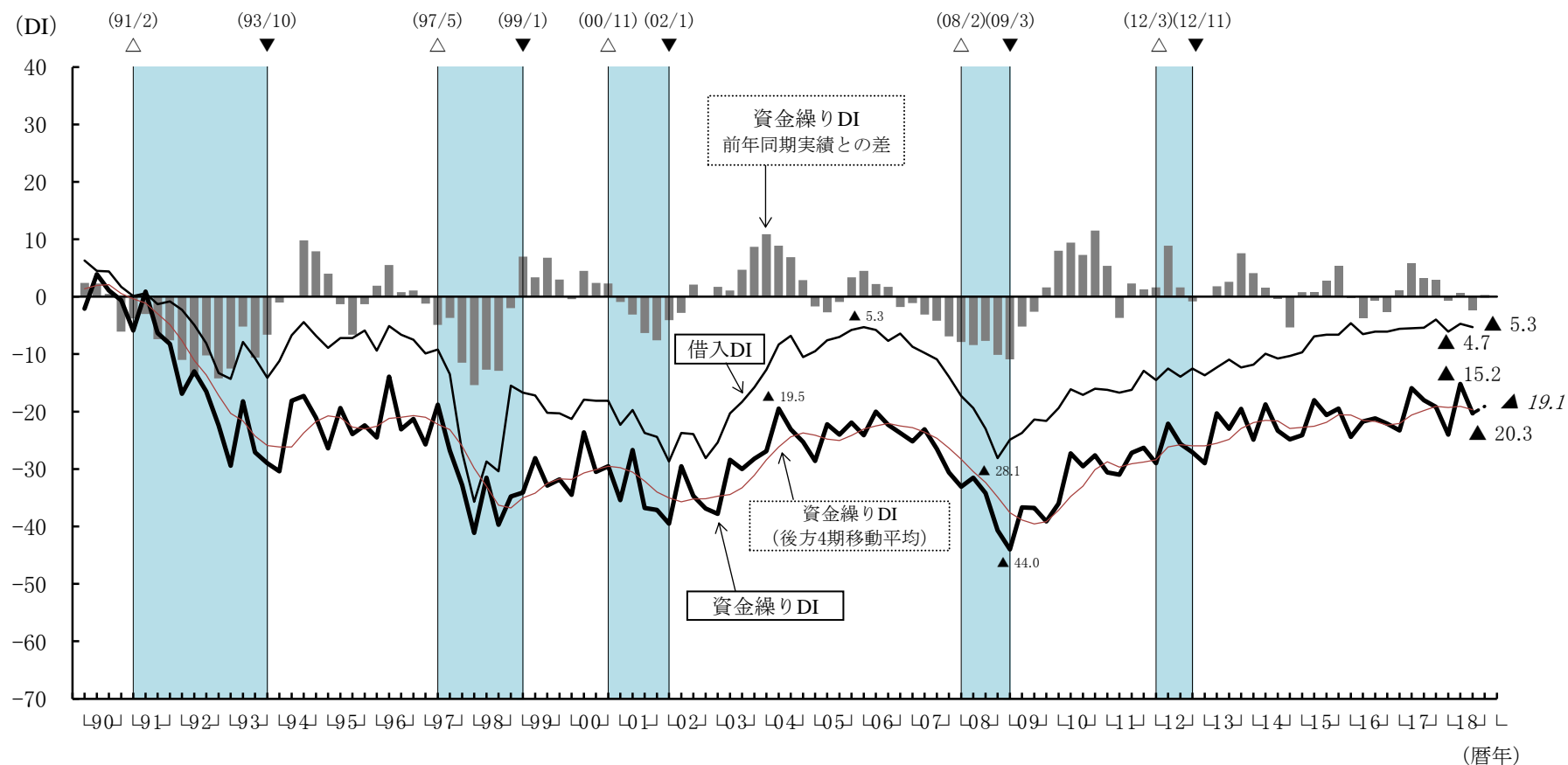


- (注) 1 DIは、「黒字」と回答した企業割合から「赤字」と回答した企業割合を差し引いた値。
 2 ——— は実績、----- は見通し。斜体は見通しの値を示している。
 3 白抜き部分は見通しと前年同期実績との差。

4 資金繰り、借入

- 今期の資金繰りDI（全業種計）は、前回調査からマイナス幅が5.1ポイント拡大し、▲20.3となった。来期は、マイナス幅が縮小する見通しである。
- 民間金融機関からの借入状況（全業種計）をみると、今期の借入DIは、前回調査からマイナス幅が0.6ポイント拡大し、▲5.3となった。

図－6 資金繰りDI、借入DIの推移（全業種計）

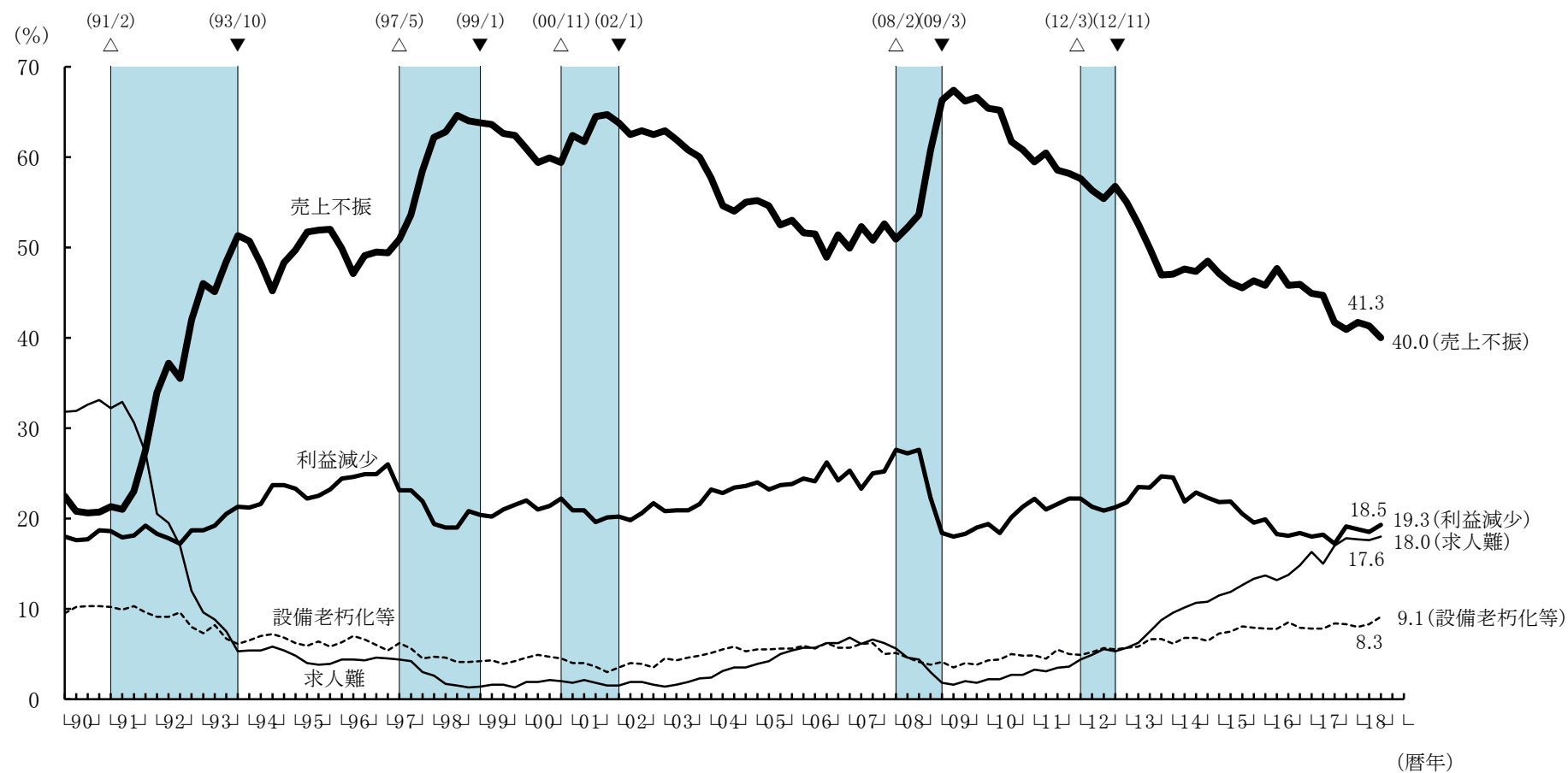


- (注) 1 資金繰りDIは、前期比で「好転」と回答した企業割合から「悪化」と回答した企業割合を差し引いた値。
 2 借入DIは、前期比で「容易になった」と回答した企業割合から「難しくなった」と回答した企業割合を差し引いた値。
 3 ——— は実績、----- は見通し。斜体は見通しの値を示している。
 4 白抜き部分は見通しと前年同期実績との差。

5 経営上の問題点

- 当面の経営上の問題点（全業種計）をみると、「売上不振」が40.0%と依然として最も多く、次いで、「利益減少」（19.3%）、「求人難」（18.0%）の順となっている。

図－7 経営上の問題点の推移（全業種計、上位4項目）

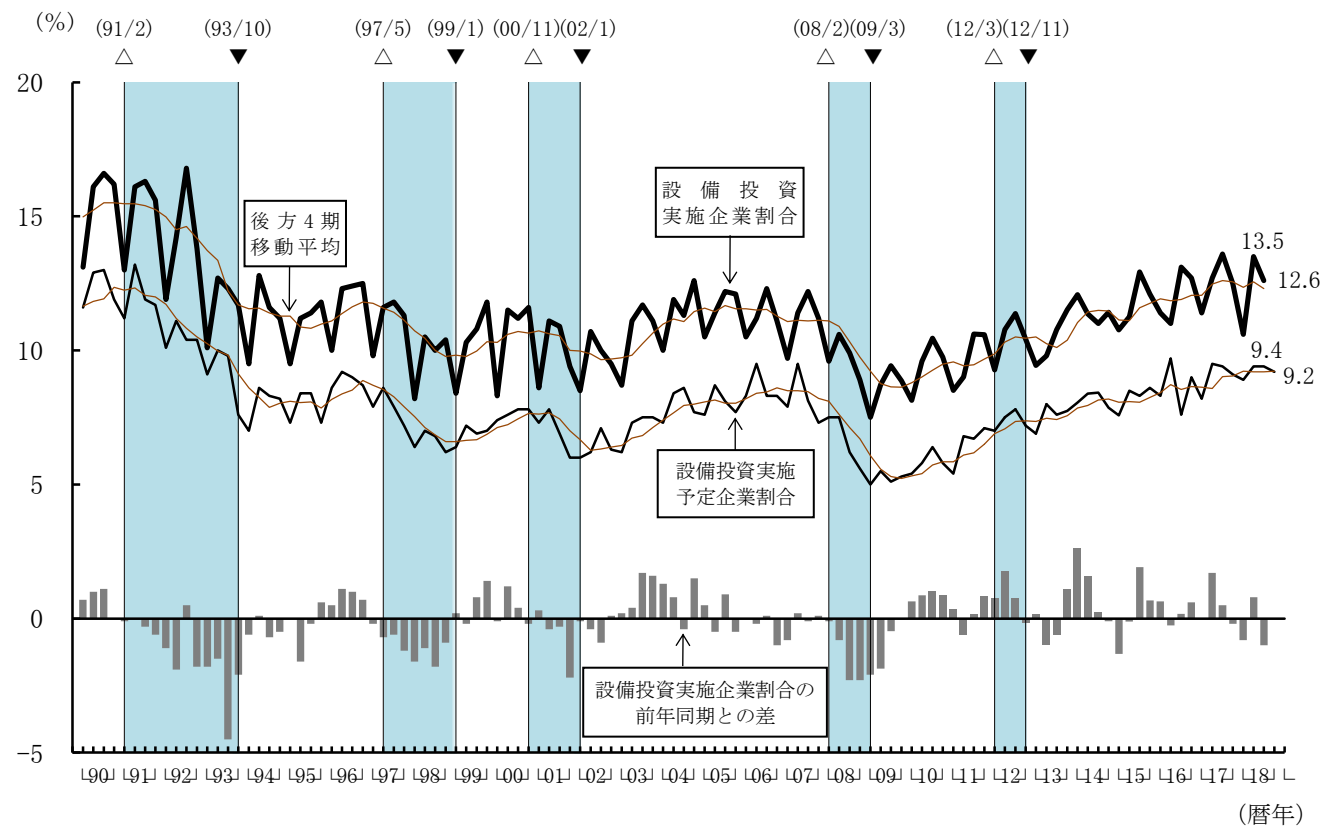


(注) 経営上の問題点（上位4項目）とは、当面の経営上の問題点について択一式で回答を求め、上位4位までを示したものの。

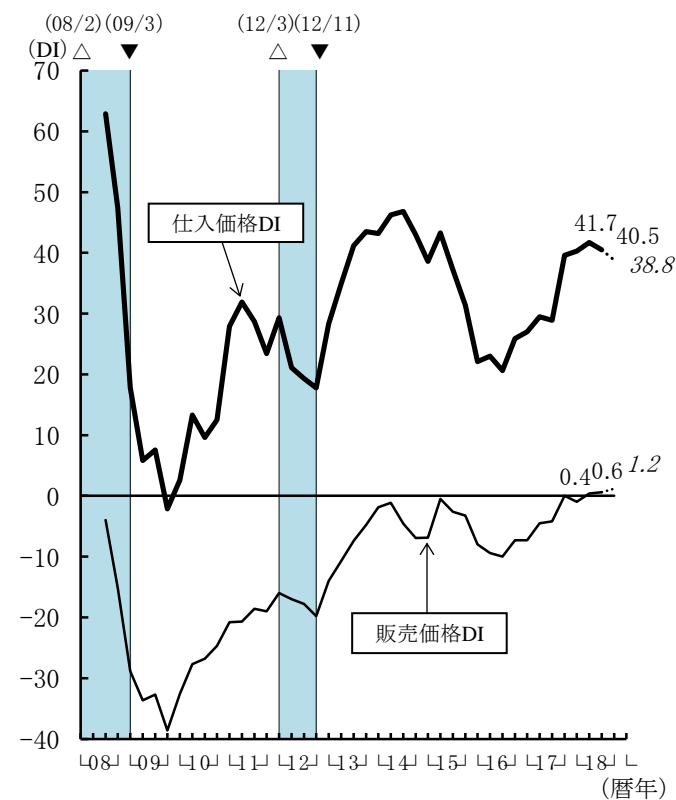
6 設備投資、価格動向

- 今期の設備投資実施企業割合（全業種計）は、0.9ポイント低下し、12.6%となった。
- 今期の販売価格DI（全業種計）は、0.2ポイント上昇し、0.6となった。来期も上昇する見通しである。
- 今期の仕入価格DI（全業種計）は、1.2ポイント低下し、40.5となった。来期も低下する見通しである。

図－8 設備投資実施企業、実施予定企業割合の推移（全業種計）



図－9 販売価格DI、仕入価格DIの推移（全業種計）



- (注) 1 DIは、前年同期比で「上昇」と回答した企業割合から「低下」と回答した企業割合を差し引いた値。
 2 ——— は実績、----- は見通し。斜体は見通しの値を示している。
 3 2008年7-9月期から調査を実施。

中 小 企 業 編

(2018年7-9月期実績、10-12月期および2019年1-3月期見通し)

中小企業の景況は、緩やかに回復している

[調査の実施要領]

調 査 時 点	2018年9月中旬	
調 査 対 象	当公庫取引先（原則従業員20人以上） 13,292社	
有 効 回 答 数	6,062 社	[回答率 45.6 %]

<業種構成>

	調 査 対 象	有 効 回 答 数		
製 造 業	5,405 社	2,585 社	(構成比	42.6 %)
鉱 業	26 社	17 社	(同	0.3 %)
建 設 業	1,068 社	529 社	(同	8.7 %)
運送業(除水運)	761 社	380 社	(同	6.3 %)
水 運 業	179 社	89 社	(同	1.5 %)
倉 庫 業	79 社	37 社	(同	0.6 %)
情 報 通 信 業	291 社	116 社	(同	1.9 %)
ガ ス 供 給 業	18 社	10 社	(同	0.2 %)
不 動 産 業	859 社	320 社	(同	5.3 %)
宿泊・飲食サービス業	493 社	183 社	(同	3.0 %)
卸 売 業	1,832 社	838 社	(同	13.8 %)
小 売 業	918 社	369 社	(同	6.1 %)
サ ー ビ ス 業	1,363 社	589 社	(同	9.7 %)

(参 考)

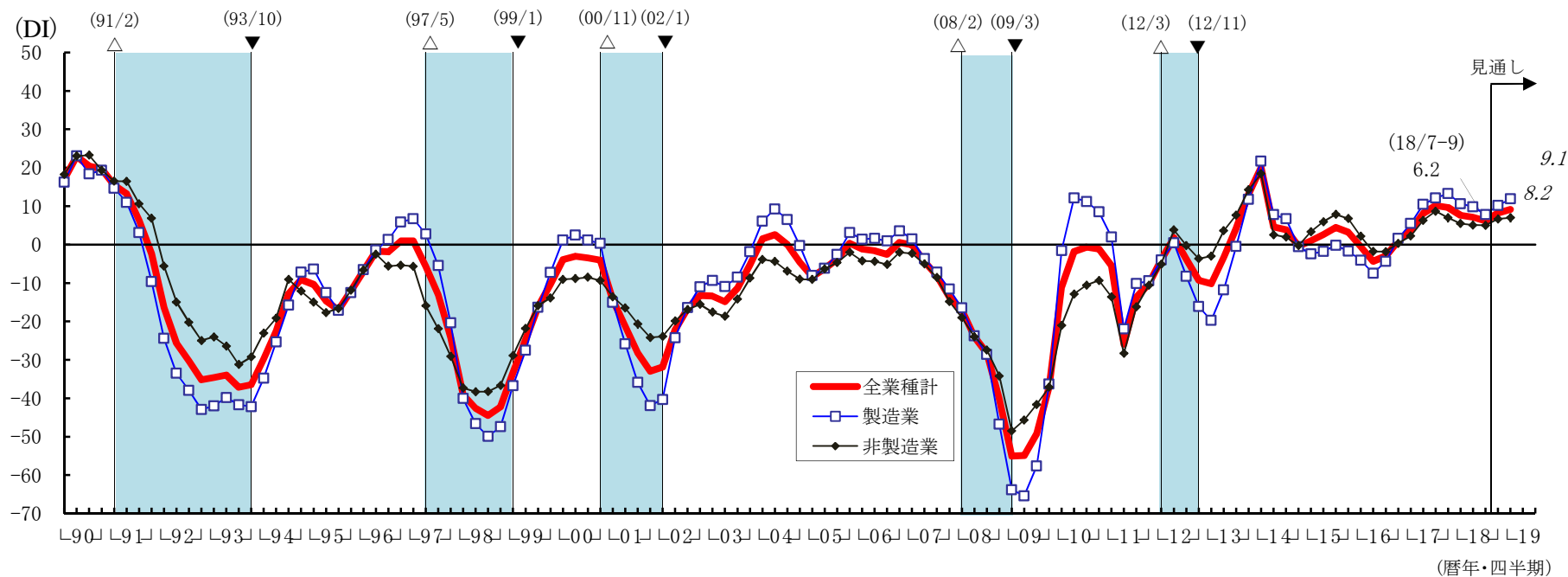
資本金	100 万 円 未 満	46 社	(構成比	0.8 %)
同	100 万 ～ 300 万 円 未 満	80 社	(同	1.3 %)
同	300 万 ～ 1,000 万 円 未 満	526 社	(同	8.7 %)
同	1,000 万 ～ 5,000 万 円 未 満	4,053 社	(同	66.9 %)
同	5,000 万 円 ～ 1 億 円 未 満	1,100 社	(同	18.1 %)
同	1 億 ～ 3 億 円 未 満	212 社	(同	3.5 %)
同	3 億 円 以 上	45 社	(同	0.7 %)

1 業況判断

- 今期（2018年7－9月期）の業況判断DIは、前期（2018年4－6月期）から0.9ポイント低下し、6.2となった。
- 来期（2018年10－12月期）は8.2、来々期（2019年1－3月期）は9.1に上昇する見通しである。

図－1 業況判断DIの推移（季節調整値）

	2017/7-9	2017/10-12	2018/1-3	2018/4-6	2018/7-9 (前回見通し)	2018/10-12 (前回見通し)	2019/1-3
業況判断DI (季節調整値)	10.2	9.6	7.6	7.1	6.2 (9.4)	8.2 (9.7)	9.1
製 造 業	12.1	13.2	10.6	9.8	7.8 (11.8)	10.2 (11.7)	11.9
非 製 造 業	8.7	7.0	5.5	5.1	5.0 (7.5)	6.6 (7.9)	7.0



(注) 1 業況判断DIは、調査対象企業の業況が前年同期比で「好転」と回答した企業割合から「悪化」と回答した企業割合を差し引いた値（季節調整値）。

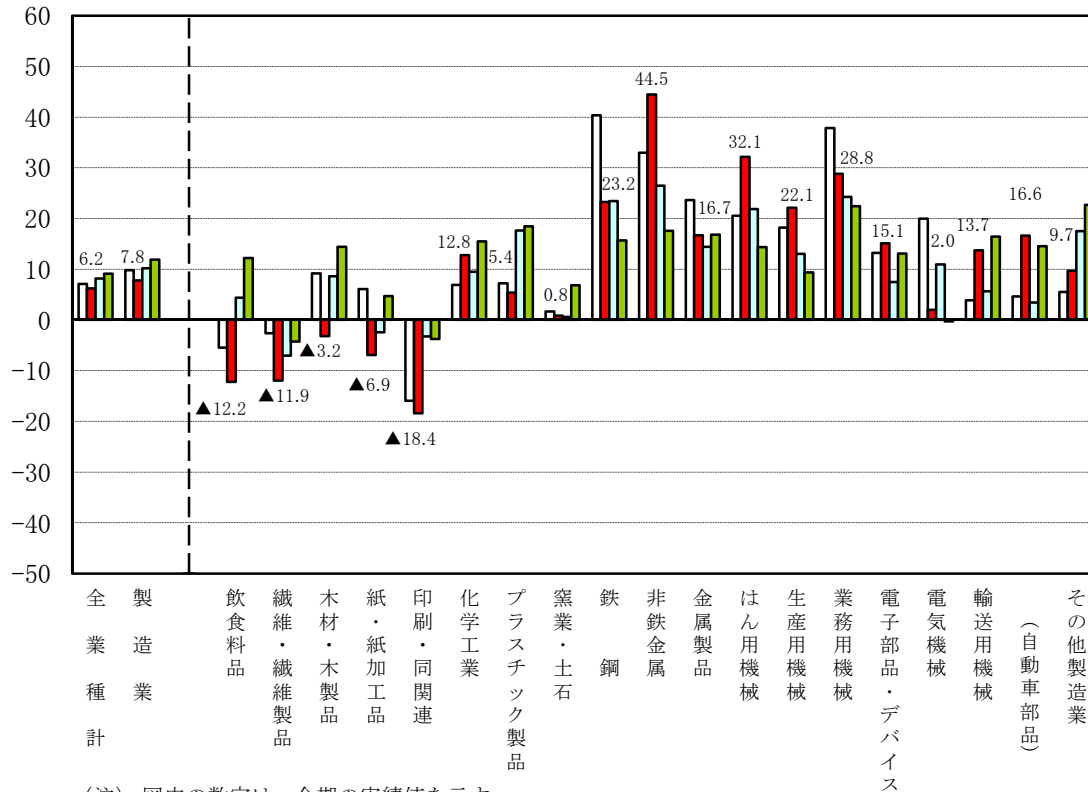
2 図中の数字は全業種計の値。斜体は見通しの値を示す。

- 今期の業況判断DIを業種別にみると、製造業は、化学工業、非鉄金属、はん用機械、輸送用機械等が上昇した。一方、飲食料品、繊維・繊維製品、木材・木製品、紙・紙加工品、鉄鋼、金属製品、業務用機械、電気機械等は低下した。
- 非製造業は、小売業でマイナス幅が縮小する一方、倉庫業、宿泊・飲食サービス業等は低下した。

図－２ 業種別業況判断DIの推移（季節調整値）

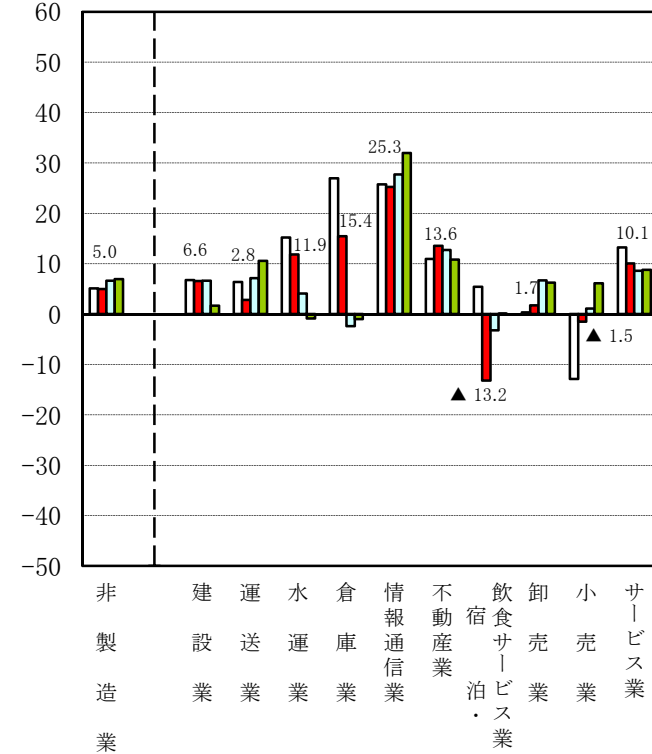


－製造業－
(DI)



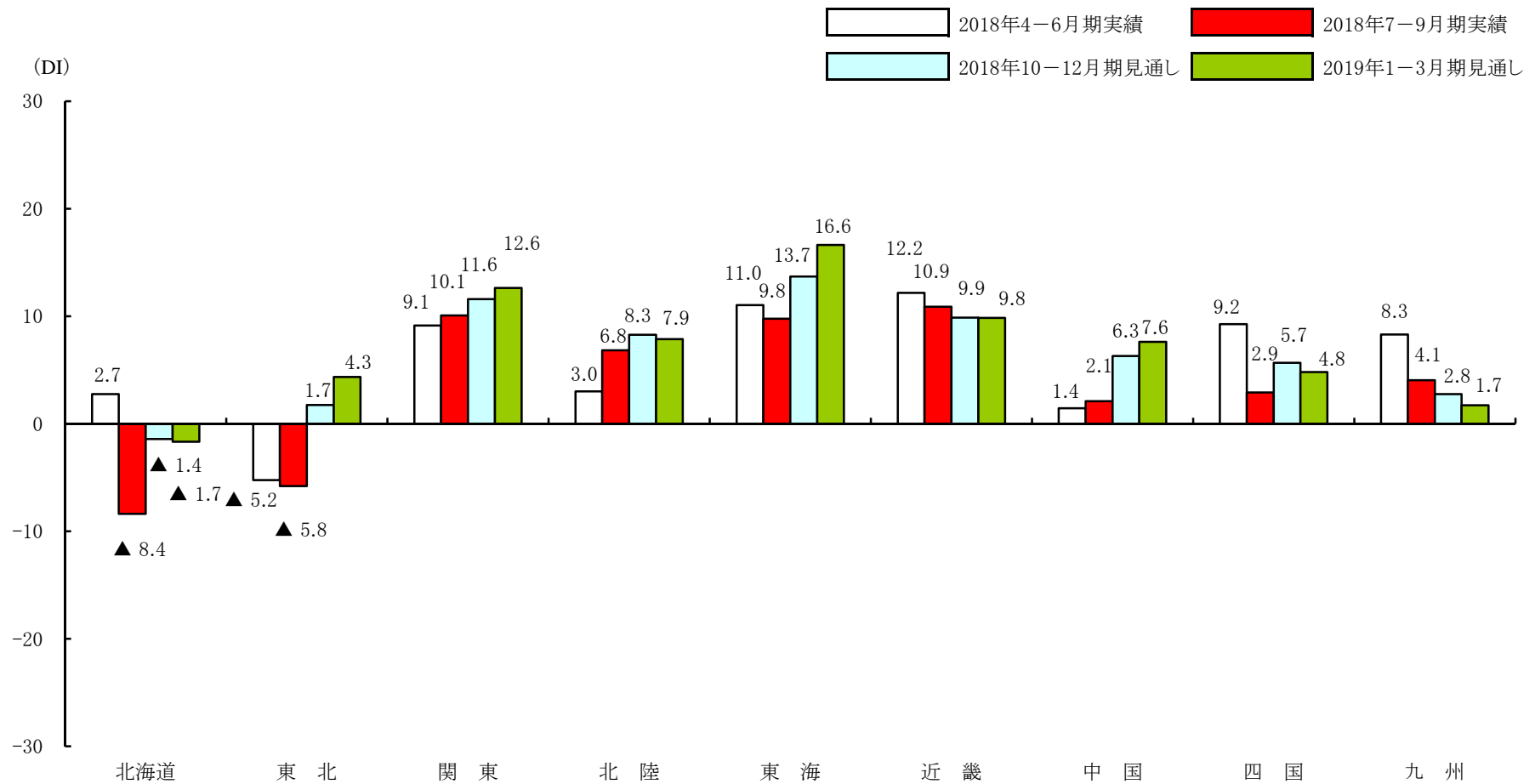
(注) 図中の数字は、今期の実績値を示す。

－非製造業－
(DI)



- 業況判断DIを地域別にみると、今期は北海道、東北、東海、近畿、四国、九州の6地域で低下した。
- 来期は北海道、東北、関東、北陸、東海、中国、四国の7地域で上昇する見通しである。

図－3 地域別業況判断DI（季節調整値）

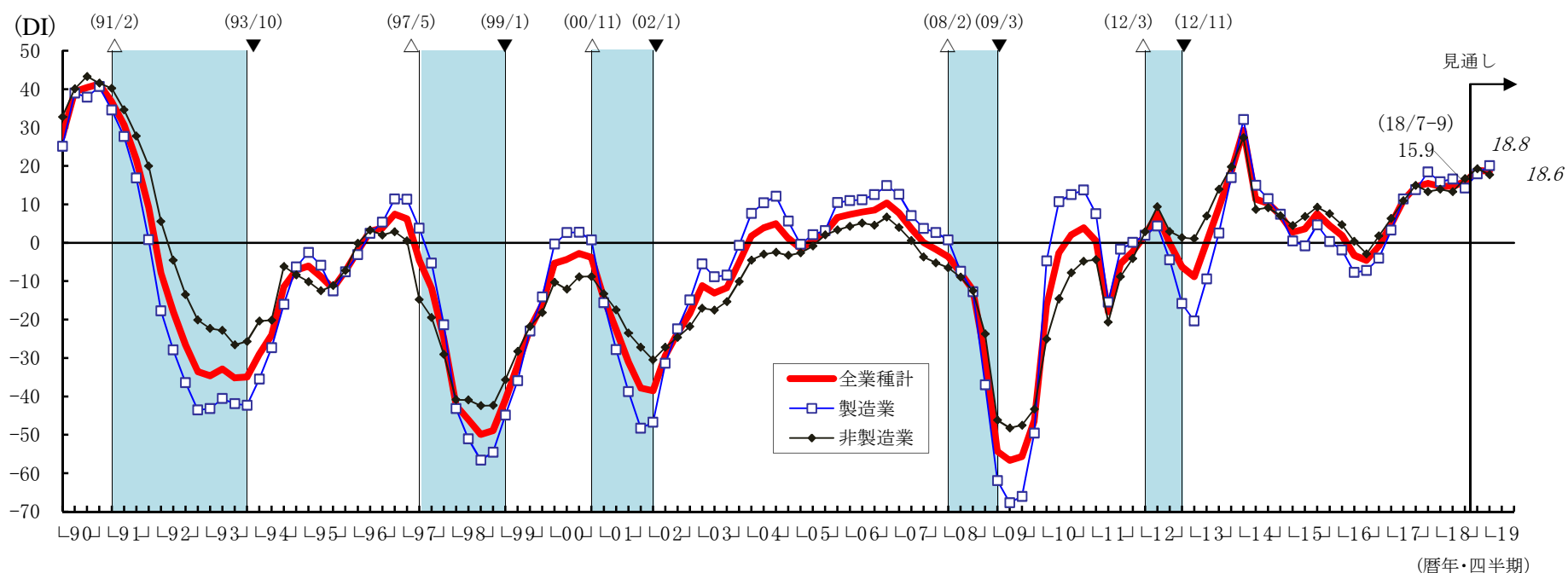


2 売上

- 今期の売上DIは、前期から1.2ポイント上昇し、15.9となった。
- 来期は18.8に上昇し、来々期は18.6となる見通しである。

図ー4 売上DIの推移（季節調整値）

	2017/7-9	2017/10-12	2018/1-3	2018/4-6	2018/7-9 (前回見通し)	2018/10-12 (前回見通し)	2019/1-3
売上DI (季節調整値)	14.6	15.4	14.7	14.7	15.9 (19.1)	18.8 (18.3)	18.6
製 造 業	13.8	18.4	15.9	16.6	14.2 (21.3)	17.9 (20.2)	20.0
非 製 造 業	14.9	13.3	13.9	13.3	16.7 (18.1)	19.3 (16.8)	17.7



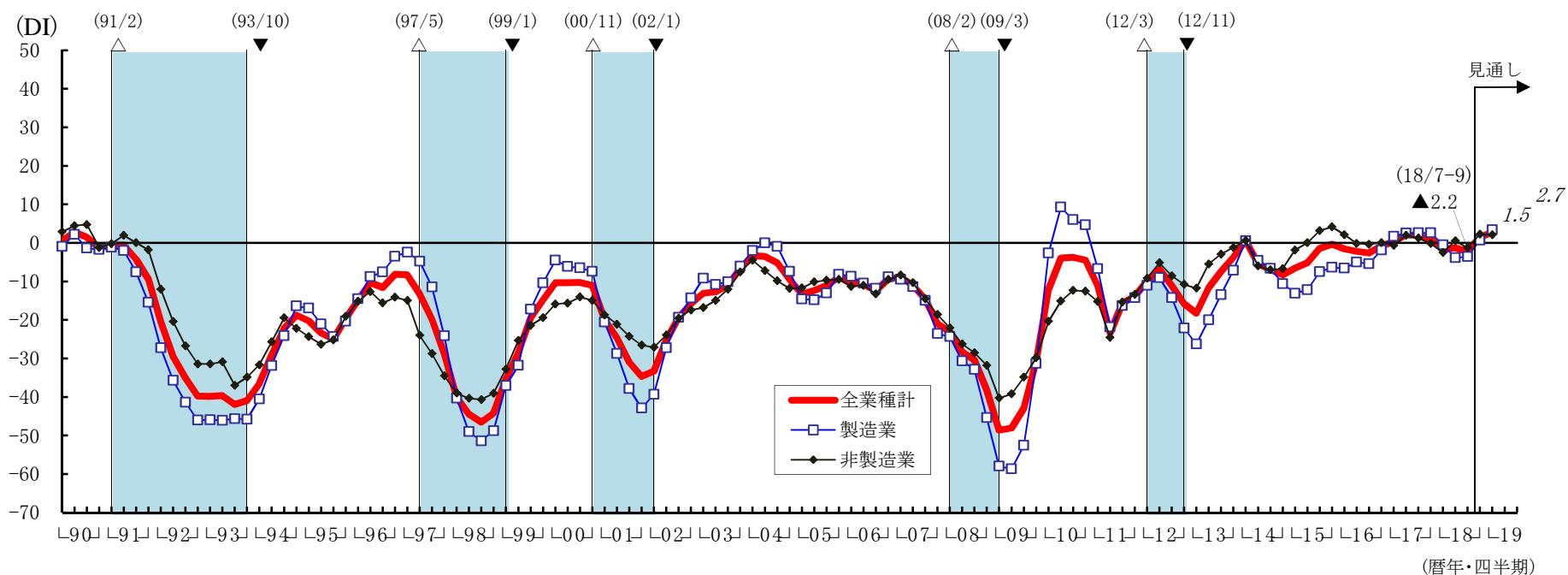
- (注) 1 売上DIは、前年同期比で「増加」企業割合－「減少」企業割合（季節調整値）。
 2 図中の数字は全業種計の値。斜体は見通しの値を示す。

3 利益

- 今期の純益率DIは、前期からマイナス幅が0.9ポイント拡大し、▲2.2となった。
- 来期は1.5、来々期は2.7に上昇する見通しである。

図－5 純益率DIの推移（季節調整値）

	2017/7-9	2017/10-12	2018/1-3	2018/4-6	2018/7-9 (前回見通し)	2018/10-12 (前回見通し)	2019/1-3
純益率DI (季節調整値)	1.9	1.0	▲ 1.7	▲ 1.3	▲ 2.2 (1.4)	1.5 (1.8)	2.7
製 造 業	2.6	2.6	▲ 0.5	▲ 3.8	▲ 3.6 (0.2)	0.7 (0.7)	3.4
非 製 造 業	1.3	▲ 0.2	▲ 2.5	0.5	▲ 1.2 (2.1)	2.2 (2.2)	2.1



(注) 1 純益率DIは、前年同期比で「上昇」企業割合－「低下」企業割合（季節調整値）。

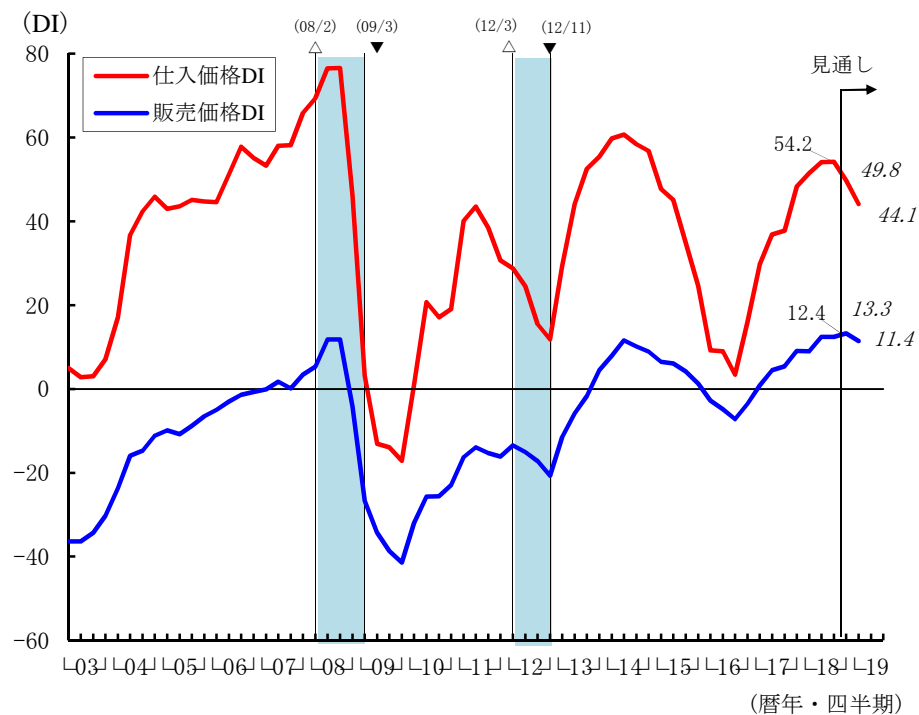
2 図中の数字は全業種計の値。斜体は見通しの値を示す。

4 価格、金融関連

- 今期の販売価格DIは、前期から横ばいの12.4となった。仕入価格DIは前期からほぼ横ばいの54.2となった。来期の販売価格DIは上昇、仕入価格DIは低下する見通しである。
- 今期の資金繰りDIは前期から低下した。長期借入難易DI、短期借入難易DIはともに前期から低下した。

図－6 価格関連DIの推移（原数値）

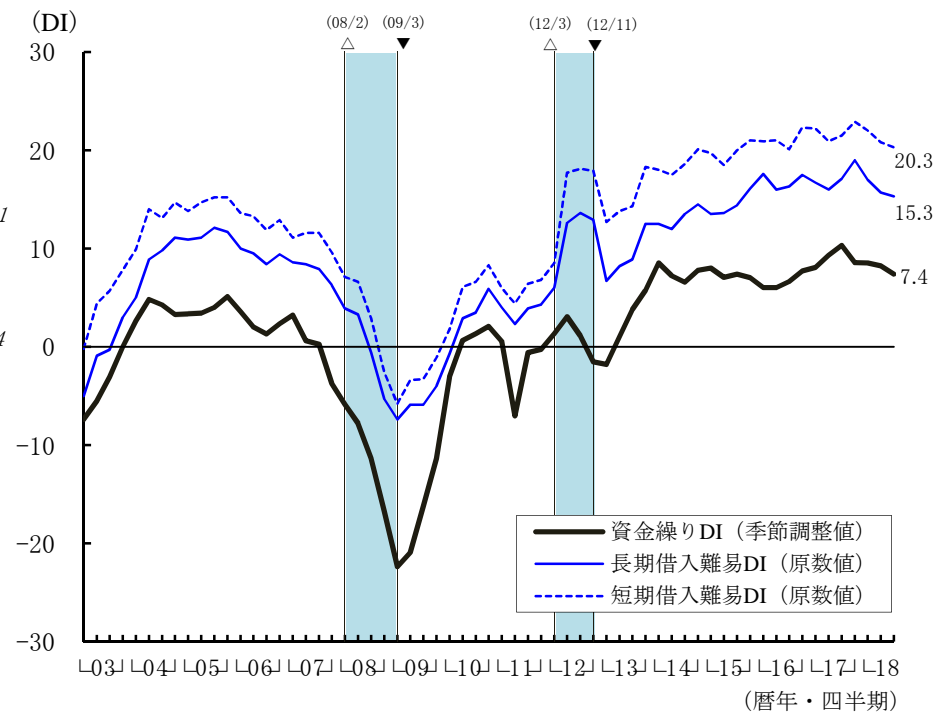
	2017/7-9	2017/10-12	2018/1-3	2018/4-6	2018/7-9	2018/10-12	2019/1-3
販売価格DI	5.4	9.1	9.0	12.4	12.4	13.3	11.4
仕入価格DI	37.8	48.3	51.5	54.1	54.2	49.8	44.1



- (注) 1 仕入価格DI、販売価格DIともに前年同期比で「上昇」企業割合－「低下」企業割合（原数値）。
2 図中の数字は今期実績および見通し（斜体）の値を示す。

図－7 金融関連DIの推移

	2017/7-9	2017/10-12	2018/1-3	2018/4-6	2018/7-9
資金繰りDI（季節調整値）	10.3	8.6	8.5	8.2	7.4
長期借入難易DI（原数値）	17.1	19.0	17.0	15.7	15.3
短期借入難易DI（原数値）	21.5	22.9	22.0	20.8	20.3



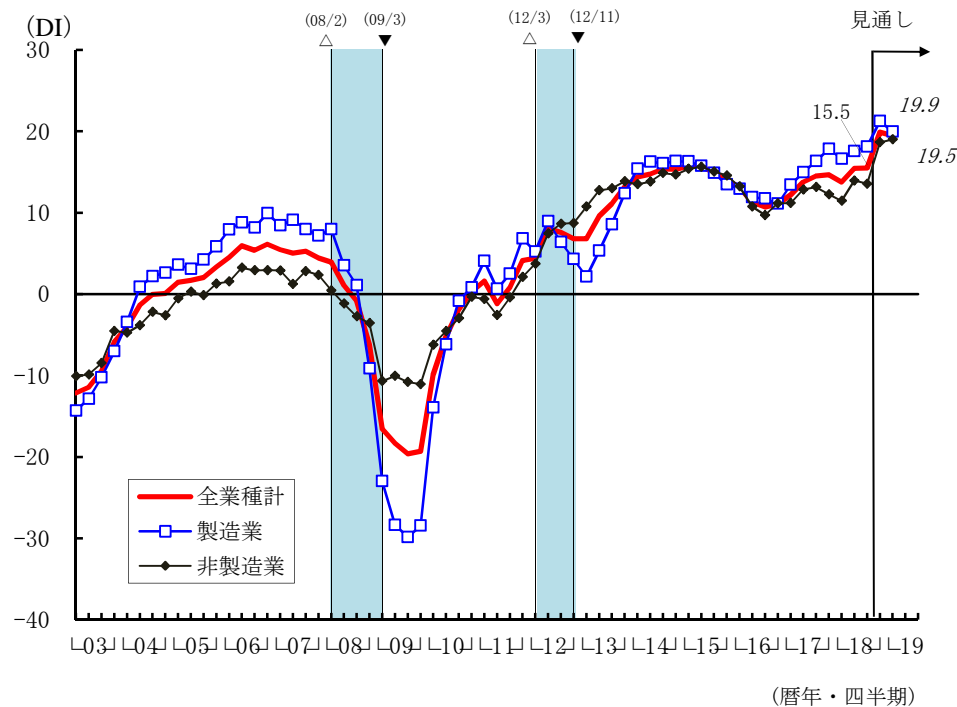
- (注) 1 資金繰りDIは、前年同期比で「好転」企業割合－「悪化」企業割合（季節調整値）。
2 借入難易DIは、前年同期比で「容易」企業割合－「困難」企業割合（原数値）。
3 図中の数字は今期の実績値を示す。

5 雇用、設備

- 今期の従業員DIは、前期から横ばいの15.5となった。来期は上昇する見通しである。
- 今期の設備投資実施企業割合は、前期から1.2ポイント低下し、40.6%となった。

図－8 従業員DIの推移（季節調整値）

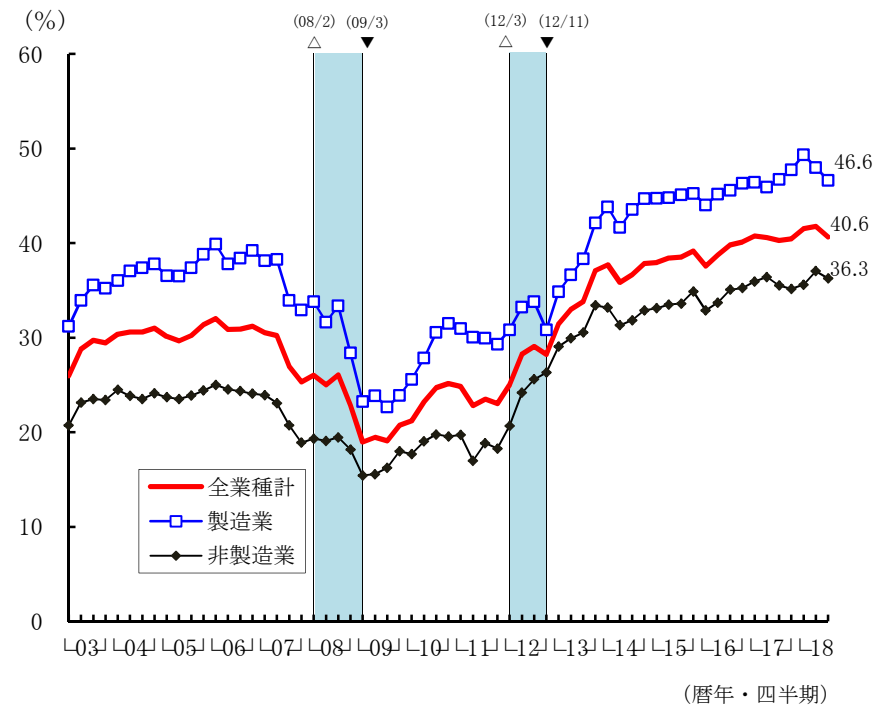
	2017/7-9	2017/10-12	2018/1-3	2018/4-6	2018/7-9	2018/10-12	2019/1-3
全業種計	14.5	14.7	13.8	15.5	15.5	19.9	19.5
製造業	16.3	17.8	16.6	17.5	18.1	21.3	19.9
非製造業	13.1	12.3	11.4	14.0	13.6	18.6	19.0



(注) 1 従業員DIは、前年同期比で「増加」企業割合－「減少」企業割合（季節調整値）。
2 図中の数字は全業種計の値。斜体は見通しの値を示す。

図－9 設備投資実施企業割合の推移（季節調整値）

	2017/7-9	2017/10-12	2018/1-3	2018/4-6	2018/7-9
全業種計	40.3	40.5	41.5	41.8	40.6
製造業	46.7	47.7	49.3	48.0	46.6
非製造業	35.5	35.2	35.6	37.0	36.3



(注) 図中の数字は今期の実績値を示す。

6 経営上の問題点

- 当面の経営上の問題点をみると、「求人難」が33.5%と最も多く、次いで、「売上・受注の停滞、減少」(26.0%)、「原材料高」(11.8%)となっている。
- 前回調査と比べると、「売上・受注の停滞、減少」は1.1ポイント、「原材料高」は0.4ポイント低下した。

図-10 経営上の問題点の推移

